

平成29年度 島田市雇用対策協定に基づく事業計画・概要書

— 静岡労働局 —

<連携して取り組む主な雇用施策>

— 島田市 —

- ハローワークの持つ市内企業求人情報を市や大学等へ提供する。
- 市と市内企業訪問をし、就労状況や企業動向などの情報交換の実施し、ハローワーク・市・市内企業の連携を構築する。
- 市と市内高等学校を訪問し、就職講座や合同企業説明会等を実施する。
- ひきこもり等の若年者に対し、静岡地域若者サポートステーションとの連携を強化し、職業相談・紹介に繋ぐため、職業訓練あっせん等を含めた支援を行う。

若年者の就労支援

- ◆大学生等の就職支援
- ◆市内高校生の就職支援
- ◆ひきこもりの若者の就職支援

《目標》

- 事業に関わった大学生等の市内への就職者数 15人
- 高校生の就職率 99.2%
- ひきこもり支援による就職者 3人

- 静岡県、近隣市と連携して、県外にいる地元出身学生及び県外出身学生を対象としたUIJターン就職の支援をする。
- ハローワーク、商工会議所、商工会等の関係団体連携による合同企業ガイダンスの開催する。
- ひきこもり等の若年者を対象とした、若者就労支援セミナーの開催、企業見学等を実施する。

- 市役所内の子育て関係の相談窓口職業紹介窓口を併設し、子育て女性の就業を市と一体的に支援する。
- パート・アルバイト等の合同就職相談会を開催する。
- 仕事と子育ての両立支援等に取り組む企業の情報や保育所・子育て支援サービス等に関する情報提供を行う。
- 両立支援等助成金活用の周知・啓発をする。

女性の就労機会の創出

- ◆働くことを希望する女性(子育て女性含)に対する職業相談、地域の保育関連サービスの情報提供
- ◆子育て関連各種手続きのワンストップ化
- ◆ワークライフバランスの推進

《目標》

- 事業参加者総数 20人 (相談会、セミナー等含む)
- 一体的事業における就職者数 一人

- 労働局と連携して行う一体的実施事業において、子育て女性の就業支援を行うほか、必要に応じて相談中の託児を行う。
- 子育てや働くことに対する不安の解消を目的としたセミナーや再就職を支援するセミナー等を開催する。
- 市役所新庁舎整備の検討の中で、職業紹介と子育て支援体制が一体的に行える部署の設置を検討する。
- 女性が働きやすい職場環境を整備するために企業主導型保育所等の設置を推進する。

- 企業向けに障害者雇用に関する助成金制度等のセミナーを開催する。
- 障害者就職面接会を開催する。
- 市と連携し、「島田方式」の実践・周知をする。

障害者の雇用対策の推進

- ◆島田方式の実践・周知
- ◆各種関係機関同士の連携強化

《目標》

- 障害者の就労件数 100件 (福祉的就労件数含)

- ハローワーク及び島田市地域自立支援協議会と連携し、市内企業と障害者支援者との情報交換の場を設け、マッチング機会を創出する。
- 障害者の就労体験を開催する。
- 市内福祉事業所や各種障害者支援機関、特別支援学校等が連携し、障害者就労支援がしやすい環境整備に努める。

- 改正高齢者雇用安定法の周知・啓発をする。
- 事業主に対する高齢者雇用確保措置実施に向けた指導及び制度の浸透に取り組む。
- 各種助成金及び奨励金制度の活用法等のセミナーを開催する。

高齢者の雇用対策の推進

- ◆高齢者の就職支援

《目標》

- 高齢者の就職件数 217件

- 公益社団法人島田市シルバー人材センターの活動を支援する。
- 島田市産業支援センター「おびサポ」で起業等に関するセミナーを開催する。

- 市の「自立相談支援事業」により意欲・能力が向上した対象者及び「被保護者就労支援事業」の対象者に対し、職業相談・紹介、求人情報の提供、職業訓練あっせん等の支援を実施する。

生活困窮者等の就労支援

- ◆生活困窮者自立相談支援事業
- ◆被保護者就労支援事業

《目標》

- 就職者数 23人

- 生活困窮者等に対し、支援員による相談業務を実施する。
- 生活保護受給者に対する就労支援を実施する。
- 島田市社会福祉協議会との連携により、経済的な問題、精神的な問題、家庭の問題、健康上の問題等の支援を実施する。

- 市内企業の求人情報、雇用に関する情報等を求職者に提供する。
- 市と連携して企業向けの雇用に関するセミナーを開催する。

市内企業の人材確保

- ◆市と労働局の連携強化による、雇用に関する情報共有・効果的発信

《目標》

- 雇用に関する情報発信 2回/月

- 産業支援センター「おびサポ」にて、メールマガジンによるセミナーや助成制度等の情報発信、市内企業の経営相談、起業支援を実施する。
- 就職支援サイト「しまだのおしごと」で、市内求人情報及び企業情報等の提供を充実する。
- 働き方改革への取組として、テレワークの導入やICTを活用した事業を推進する。